

政策	明日につながる産業の振興	施策	工業の振興と産学官連携の推進	基本事業	新規企業の立地促進
----	--------------	----	----------------	------	-----------

部名	経済部	事業開始年度	平成24年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室企業立地課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区
意図	食関連産業の立地環境を整備し、道内外の企業・研究施設を誘致する。
手段	札幌市、帯広市、函館市、北海道、北海道経済連合会などで構成される協議会等に参画し、3地域の連携のもと、食の付加価値向上に向けた共同事業等を推進する。 ・大学、研究機関などとの連携を推進し、食品の機能性検証システムを構築する。 ・食品臨床試験事業補助金(H24～)：食品の機能性検証システムの構築を推進するため、食品臨床試験事業を実施する団体に補助金を交付する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	特区協議会の構成員数	団体			28	90	
対象指標2							
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人			1,500	2,500	
活動指標2	補助金額	千円			9,998	10,981	
成果指標1	食関連産業企業の新増設数	社			1	1	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	0	0	12,033	15,915	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	12,140	12,084	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	24,173	27,999	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)
 平成24年度はフード特区初年度だったため基盤構築を主とした事業を実施しているが、平成25年度は特区関連事業を実施する企業への支援事業を追加する。

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持：現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止：23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規：25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			